



日本経済 (月次) 予測 (2023年4月)

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apir.or.jp

ポイント

●4月発表データのレビュー

▶今回の予測では、4月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、1-3月期 GDP 推計に必要な基礎月次データがほぼ更新されたことになる。

▶3月の生産指数は前月比+0.8%上昇した。2カ月連続のプラスだが、生産水準は依然 2019年平均を下回っている。1-3月期は前期比-1.8%低下し、2四半期連続のマイナス。

▶1-3月期平均の就業者数は前期差+5万人増加。雇用者数は同-2万人減少した。労働市場の改善は横ばい。

▶1-2月平均の実質総消費動向指数及び消費活動指数は10-12月期平均比ともにほぼ横ばいとなった。

▶1-3月期の建築工事費予定額は前期比+4.8%増加した。2四半期ぶりのプラス。一方、資本財出荷指数は同-8.9%と2四半期連続のマイナスとなった。1-2月平均の公共工事は10-12月平均比+2.7%増加した。

▶1-3月期を前期と比較すれば、実質輸出額は-3.3%、実質輸入額は-5.4%、それぞれ減少した。純輸出の実質 GDP 成長率に対する寄与度は小幅のプラスとなっている。

●1-3月期実質 GDP 成長率予測の動態

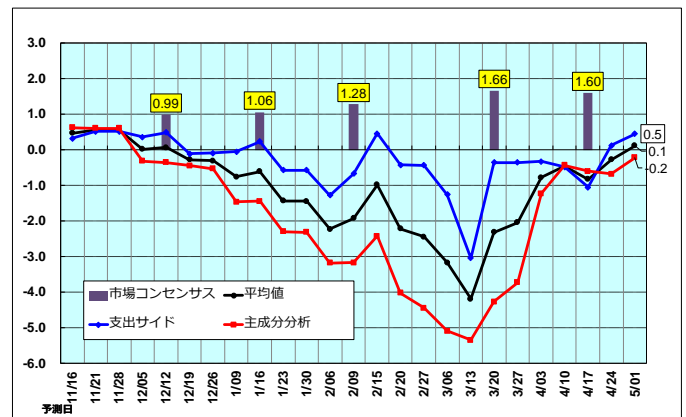
▶今回の CQM(支出サイド)は、1-3月期の実質 GDP 成長率を前期比年率+0.5%と予測する。一方、生産サイドは同-0.2%と支出サイドを下回るマイナス成長を予測、結果、平均予測は同+0.1%とほぼゼロ成長を見込む。市場コンセンサスから低めの予測となっている(図表1参照)。

●1-3月期インフレ予測の動態

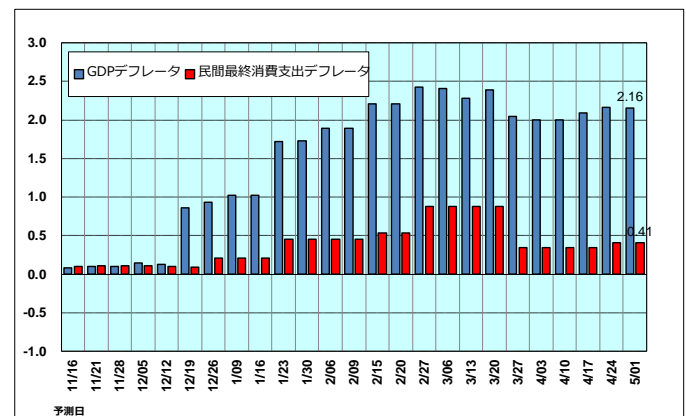
▶3月の全国消費者物価総合指数は前年同月比+3.2%と19カ月連続の上昇。結果、1-3月期は前年同期比+3.6%と6四半期連続のプラスだが、インフレ率は前期(同+3.9%)から幾分減速した。

▶今回の CQM は、1-3月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.4%、国内需要デフレータを同+0.4%と予測する。一方、交易条件は大幅改善するため、GDP デフレータを同+2.0%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM 予測の動態 : 実質 GDP 成長率
2023年1-3月期 (% , 前期比年率)



図表2 CQM 予測の動態 : インフレーション
2023年1-3月期 (% , 前期比)



本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

<3月の鉱工業指数(速報)及び建築着工統計を更新し、1-3 月期実質 GDP 成長率予測を+0.5%に上方修正>

1. 4月発表データのレビュー

今回の予測では、4月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、1-3月期 GDP 推計に必要な基礎月次データがほぼ更新されたことになる。

1-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、3月の生産指数(季節調整値:2015=100)は前月比+0.8%上昇し95.7となった。2カ月連続のプラスだが、生産水準は依然2019年平均(101.0)を下回っている。実績(伸び)は補正值(同-0.3%)を上回ったが、1-3月期は前期比-1.8%低下した。2四半期連続のマイナス。結果、経産省は生産の基調判断を前月の「弱含み」から「緩やかな持ち直し」へと上方修正した。

総務省によれば、3月の完全失業率(季節調整値)は2.8%となり、前月差+0.2%ポイント上昇した。2カ月連続の悪化。結果、1-3月期平均は2.6%、前期差+0.1%ポイント上昇した(7四半期ぶりの悪化)。3月の完全失業者数(季節調整値)は195万人となり、前月差+15万人と2カ月連続の増加。1-3月期平均は181万人となり、前期差+7万人増加した。

3月の就業者数(季節調整値)は6,731万人と前月差+17万人増加し、2カ月ぶりのプラス。また雇用者数(季節調整値)は同+27万人の6,051万人と2カ月ぶりの増加となった。1-3月期平均の就業者数は6,730万人となり、前期差+5万人増加。雇用者数は6,045万人となり同-2万人減少した。労働市場の改善は横ばいとなっており、コロナ前の就業者、雇用者のピーク(2019年10月:6,784万人、20年2月:6,067万人)を依然回復できていない。

3月の休業者(原数値)は227万、前月差+22万人、3カ月ぶりの増加となった。休業者比率は3.4%(前月:3.1%)。業種別にみれば、製造業は2.2%だが、サービス業では、教育、学習支援業(9.4%)、金融業、保険業(4.9%)、生活関連サービス業、娯楽業(3.7%)、医療、福祉(3.7%)が相対的に高水準となっている。

厚生労働省によれば、3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.32倍、前月差-0.02ポイントと3カ月連続の低下。1-3月期平均は1.34倍となり、前期差-0.01ポイント低下した(9四半

期ぶりの悪化)。3月の有効求人数は前月比-1.5%と2カ月ぶりの減少。有効求職者数は同+0.1%と3カ月連続の増加となった。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、2月の現金給与総額は前年同月比+0.8%と14カ月連続で増加した。持ち家の帰属家賃を除く消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額は同-2.9%と11カ月連続で減少した。なお2月消費者物価指数の下落幅が政策効果もあり前月から縮小したため(+5.1%→+3.9%)、実質賃金の下落幅は縮小した(-4.1%→-2.9%)。

1-2. 内需関連指標

世帯全体の消費支出総額を示す総消費動向指数(季節調整値:2020年=100)は、2月に実質で前月比+0.2%と2カ月連続の増加となった。結果、1-2月平均の実質総消費動向指数は10-12月平均比-0.0%となった。家計最終消費支出の供給サイド指標である日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済み、季節調整値:2015年=100)は、2月に同+1.2%と2カ月連続のプラス。1-2月平均は10-12月平均比+0.1%小幅上昇した。1-2月平均の実質総消費動向指数及び消費活動指数は10-12月期平均比ともにほぼ横ばいとなった。

GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、3月に前年同月比+0.2%、3カ月連続の増加。季節調整値(APIR推計)は前月比-6.1%と2カ月連続の減少。結果、1-3月期は前期比+4.8%増加した。2四半期ぶりのプラス(前期:同-1.6%)。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、3月の資本財出荷指数は前月比-2.5%と2カ月ぶりの低下。1-3月期を前期と比較すれば、-8.9%低下し2四半期連続のマイナスとなった。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、2月の公共工事は前年同月比+8.4%と7カ月連続の増加。季節調整値(APIR推計)は前月比+1.4%と3カ月連続の増加。結果、1-2月平均は10-12月平均比+2.7%増加した(10-12月期:前期比-1.0%)。

1-3. 物価関連指標

総務省によれば、3月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は前年同月比+3.2%と19カ月連続の上昇。結果、1-3月期は前年同期比+3.6%と6四半期連続のプラスとなったが、インフレ率は前期(同+3.9%)から幾分減速した。

3月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比-3.8%と2カ月連続の低下。寄与度は-0.32%。うち、政府の電気・ガス料金抑制策により、電気代は同-8.5%と2カ月連続で低下。寄与度は-0.33%。都市ガス代は同+10.0%と18カ月連続で上昇した。寄与度は+0.11%。

非エネルギーは前年同月比+3.9%と12カ月連続の上昇。寄与度は+3.52%となった。うち、生鮮食品を除く食料は同+8.2%となり、21カ月連続の上昇。1981年1月以降で最も高い上昇率となった。寄与度は+1.85%となった。

日本銀行によれば、3月の国内企業物価指数(2020年平均=100)は前年同月比+7.2%と25カ月連続の上昇だが、3カ月連続で伸びは前月を下回った。インフレ率はピークを打ったようである。結果、1-3月期は前年同期比+8.3%と8四半期連続で上昇した(10-12月期：同+10.0%)。

3月の輸出物価指数(円ベース)は前年同月比+6.9%と25カ月連続の上昇となった。結果、1-3月期は前年同期比+8.4%と9四半期連続で上昇した(10-12月期：同+15.3%)。輸入物価指数(円ベース指数)は前年同月比+9.9%と25カ月連続の上昇となった。結果、1-3月期の輸入物価指数は前年同期比+14.0%と8四半期連続で上昇した(10-12月期：同+30.6%)。このため、1-3月期の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は前年同期差-3.9ポイントと8四半期連続の悪化となったが、前期(-9.6ポイント)より縮小した。

1-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、3月の貿易収支は20カ月連続の赤字となり、赤字幅は前年同月比+62.3%拡大した。単月では1979年以降で過去2番目の赤字。季節調整値は20カ月連続の赤字だが、前月比-3.4%と5カ月連続で縮小。結果、1-3月期貿易赤字は前期比-24.9%と2四半期連続で縮小した。

3月の輸出額(季節調整値)は前月比-0.8%、2カ月ぶりの減少。輸入額(季節調整値)は同-1.2%、5カ月連続の減少となった。1-3月期を10-12月期と比較すると、輸出は-6.7%(6四半期ぶり)、輸入は-10.7%(2四半期連続)、いずれも減少した。

実質ベース(日本銀行、季節調整値、2020年平均=100)で見ると、3月の実質輸出額は前月比+1.0%と2カ月連続の増加。実質輸入額は同+2.1%と2カ月ぶりの増加となった。1-3月期を前期と比較すれば、実質輸出額は-3.3%(2四半期連続)、実質輸入額は-5.4%(5四半期ぶり)、それぞれ減少した。1-3月期の純輸出は、数量ベースはマイナス、実質ベースではプラス

となった。

3月の地域別貿易動向(数量ベース、季節調整値：APIR推計)をみれば、3月の対アジア輸出は前月比-0.4%、対中輸出は同+1.8%、対米輸出は同-1.6%、対EUは同-3.9%となった。1-3月期を前期と比較すれば、対アジアは-4.0%、対中国は-9.2%、対米は-2.0%、対EU-11.1%となった。一方、3月の対アジア輸入は同+11.3%、対中輸入は同+23.9%、対米輸入は同+19.5%、対EU輸入は同-6.5%となった。1-3月期を前期と比較すれば、対アジアは+0.7%、対中国は+2.7%、対米は+5.5%、対EUは-7.5%となった。

2. 1-3月期実質GDP成長率予測の動態

最新のデータ更新の結果、今週のCQM(支出サイド)は、1-3月期の実質GDP成長率を前期比+0.1%、同年率+0.5%と予測。前回の予測(+0.1%)から上方修正した。国内需要は実質GDP成長率に対して前期比+0.1%ポイント、純輸出は同-0.0%ポイントの寄与度。

1-3月期の需要項目を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.2%増加する。実質民間住宅は同+0.4%増加し、実質民間企業設備は同-2.8%減少する。実質民間在庫変動は+1兆7,435億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.4%増加、実質公的固定資本形成は同+2.6%増加。また実質公的在庫変動は-1,289億円減少する。財貨・サービスの実質輸出は前期比-3.0%減少、実質同輸入は同-2.8%減少する。結果、実質純輸出は-1兆9,895億円となる(後掲予測詳細表1参照)。

なお、3月の鉱工業生産指数、小売業販売額、労働力調査を更新した結果、今週のCQM(生産サイド：主成分分析モデル)は、1-3月期の実質GDP成長率を前期比年率-0.2%と予測。両モデルの平均予測は同+0.1%となった(図表1参照)。

3. 1-3月期インフレ予測の動態

インフレ予測動態を見ると、1-3月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.4%と予測。国内需要デフレータを同+0.5%と予測する。財貨・サービスの輸出デフレータを同-2.9%、一方、同輸入デフレータを同-8.3%と予測する。交易条件は改善するため、ヘッドライン(GDPデフレータ)インフレ率を同+2.2%と予測する(図表2参照)。

また1-3月期の雇用者報酬を前期比-0.3%、単位労働費用を同-0.4%と予測する(後掲予測詳細表2及び3参照)。

4月発表の主要経済指標

4/28:

労働力調査: (3月)

就業者数: 6,731万人 (+17万人 前月差)

失業者数: 195万人 (+15万人 前月差)

失業率: 2.8% (+0.2%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (3月)

有効求人倍率: 1.32 (-0.02ポイント 前月差)

鉱工業指数: (2015年=100: 3月 速報)

生産: 95.7 (+0.8% 前月比)

出荷: 93.1 (+0.4% 前月比) 在庫: 104.1 (+0.6% 前月比)

商業動態統計: (3月 速報)

小売業: 14兆5,670億円 (+0.6% 前月比 +7.2% 前年比)

新設住宅着工: (3月):

住宅着工戸数: 7万3,693戸 (+2.0% 前月比 -3.2% 前年比)

工事費予定額: 1兆2,520億円 (-6.1% 前月比 +0.2% 前年比)

東京都区部消費者物価指数: (2020年=100: 4月)

コア: 104.8 (+0.5% 前月比 +3.5% 前年比)

建設工事費デフレーター: (2015年=100: 2月 前年比)

住宅: (120.9 +2.2%) 公共事業: (118.6 +3.0%)

4/27:

景気動向指数: (2015年=100: 2月 改訂 前月差)

先行: (98.0 +1.3) 一致: (98.6 +2.5) 遅行: (99.8 -0.4)

最終需要・中間需要財物価指数: (2015年=100: 3月 前年比)

資本財: (104.5 +3.6%) 消費財: (110.1 +2.8%)

4/25:

企業向けサービス価格指数: (2015年=100: 3月 前年比)

総合指数: (108.3 +1.6%)

4/21:

毎月勤労統計調査: (2月 確報、前年比)

現金給与総額: (271,143円 +0.8%)

総実労働時間: (133.3時間 +2.4%)

建設総合統計: (2月)

民間建築: 非居住: (9,320億円 +8.9% 前年比)

公共工事: (2兆473億円 +8.4% 前年比)

全国消費者物価指数: (2020年=100: 3月)

コア: 104.1 (+0.3% 前月比 +3.1% 前年比)

4/20:

第3次産業活動指数: 100.8 (2015年=100: 2月 前月比 +0.7%)

4/19:

鉱工業指数: (2015年=100: 2月 確報)

生産: (94.9 +4.6% 前月比)

出荷: (92.7 +3.9% 前月比) 在庫: (103.5 +1.3% 前月比)

生産能力: (95.5 -0.2% 前年比) 稼働率: (93.1 +3.9% 前月比)

貿易統計: (通関ベース: 3月)

貿易収支: -7,545億円 (-3.4% 前月比 +62.3% 前年比)

輸出: 8兆8,243億円 (-0.8% 前月比 +4.3% 前年比)

輸入: 9兆5,78.8億円 (-1.2% 前月比 +7.3% 前年比)

4/14:

公共工事前払金保証統計: (3月)

請負金額: (1兆5,301億円 +5.5% 前年比)

請負件数: (17,823件 -0.4% 前年比)

4/12:

民間コア機械受注: 8,880億円 (2月 前月比 -4.5%)

国内企業物価指数: (2020年=100: 3月)

国内企業物価: 119.4 (0.0% 前月比 +7.2% 前年比)

輸出物価: 126.4 (+0.6% 前月比 +6.9% 前年比)

輸入物価: 162.2 (-1.2% 前月比 +9.9% 前年比)

4/10:

情報サービス業売上高: 1兆1,763億円 (2月 前年比 +3.1%)

消費者態度指数: 33.9 (3月 前月差 +2.6)

景気ウォッチャー調査: (3月、前月差)

現状判断 DI: (53.3 +1.3) 先行き判断 DI: (54.1 +3.3)

国際収支: (2月)

經常収支: 2兆1,972億円(+435.0% 前月比 -2.3% 前年同月比)

輸出: 7兆6,443億円(+1.9% 前月比 +4.5% 前年比)

輸入: 8兆2,484億円(-4.7% 前月比 +9.8% 前年比)

4/7:

毎月勤労統計調査: (2月 速報、前年比)

現金給与総額: (271,851円 +1.1%)

総実労働時間: (133.7時間 +2.7%)

家計調査報告: (2月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (272,214円 -2.8% 前月比 +5.6% 前年比)

実質: (-2.4% 前月比 +1.6% 前年比)

総消費動向指数: 103.6 (2020年=100: 2月 前月比 +0.2%)

消費活動指数: 97.2 (2015年=100: 2月 前月比 +1.2%)

景気動向指数: (2015年=100: 2月 速報 前月差)

先行: (97.7 +1.1) 一致: (99.2 +2.8) 遅行: (99.2 -1.4)

4/4:

食料安定供給: (3月 +664億円 -347億円 前年差)

4/3:

乗用車新車販売台数: (3月 477,943台 +12.1% 前年比)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター	
	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE
	支出サイド (主成分分析モデル)					支出サイド (主成分分析モデル)					支出サイド (主成分分析モデル)				
	2022Q4			2023Q1			2023Q2								
前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		
11/16	2.8	1.1	1.9	0.2	0.0	0.3	0.6	0.5	0.1	0.1					
11/21	1.8	0.6	1.2	0.6	0.9	0.5	0.6	0.6	0.1	0.1					
11/28	1.8	0.6	1.2	0.6	0.9	0.5	0.6	0.6	0.1	0.1					
12/05	2.3	-0.9	0.7	0.7	0.9	0.4	-0.3	0.0	0.1	0.1					
12/08															
12/12	2.6	-0.6	1.0	0.8	0.8	0.5	-0.4	0.1	0.1	0.1					
12/19	2.6	-0.5	1.0	1.6	0.9	-0.1	-0.4	-0.3	0.9	0.1					
12/26	2.4	1.0	1.7	1.7	1.0	-0.1	-0.5	-0.3	0.9	0.2					
1/09	1.5	0.5	1.0	1.8	1.0	-0.1	-1.5	-0.8	1.0	0.2					
1/16	2.3	-0.0	1.1	1.9	1.0	0.2	-1.4	-0.6	1.0	0.2					
1/23	2.6	-0.5	1.1	2.1	1.1	-0.6	-2.3	-1.4	1.7	0.5					
1/30	2.6	-0.5	1.1	2.1	1.1	-0.6	-2.3	-1.5	1.7	0.5					
2/06	2.1	-0.7	0.7	2.0	1.1	-1.3	-3.2	-2.2	1.9	0.5					
2/09	2.2	-0.5	0.8	2.0	1.1	-0.7	-3.2	-1.9	1.9	0.5					
2/14	0.6			1.1	0.8										
2/15						0.5	-2.4	-1.0	2.2	0.5	-0.5	-0.2	-0.3	1.1	0.1
2/20						-0.4	-4.0	-2.2	2.2	0.5	-0.9	-0.1	-0.5	1.0	0.1
2/27						-0.4	-4.5	-2.4	2.4	0.9	-0.9	-0.2	-0.5	1.1	0.1
3/06						-1.3	-5.1	-3.2	2.4	0.9	-0.7	-0.7	-0.7	1.0	0.1
3/09	0.1*			1.1*	0.8*										
3/13						-3.0	-5.4	-4.2	2.3	0.9	-0.5	-0.7	-0.6	0.5	0.1
3/20						-0.4	-4.3	-2.3	2.4	0.9	0.5	-0.3	0.1	0.5	0.1
3/27						-0.4	-3.7	-2.0	2.0	0.3	0.5	0.0	0.2	0.3	-0.2
4/03						-0.3	-1.2	-0.8	2.0	0.3	0.9	0.6	0.7	0.3	-0.2
4/10						-0.5	-0.4	-0.5	2.0	0.3	0.9	0.6	0.8	0.3	-0.2
4/17						-1.1	-0.6	-0.8	2.1	0.3	1.1	0.4	0.7	1.0	-0.2
4/24						0.1	-0.7	-0.3	2.2	0.4	1.4	0.6	1.0	1.1	-0.0
5/01						0.5	-0.2	0.1	2.2	0.4	0.9	0.2	0.5	1.1	-0.0

注：下線の数値は1次速報。*印の数値は2次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変わることにご注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2021	2022	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	548,075.3	546,607.5	546,735.1	547,349.2	548,523.3	540,237.0	545,794.0	540,924.3	547,191.8
民間最終消費支出	294,688.4	294,756.1	295,742.7	296,325.6	296,765.7	287,894.8	293,861.1	288,640.2	295,378.2
民間住宅投資	17,877.7	17,803.9	17,802.9	17,881.0	18,040.5	18,796.8	17,924.4	18,649.6	17,841.4
民間企業設備投資	88,752.2	90,119.6	89,669.3	87,184.0	87,481.7	87,169.1	88,744.9	87,176.7	88,931.3
民間在庫変動	2,581.0	2,986.7	201.6	1,743.5	695.6	42.8	2,443.7	1,177.7	1,878.2
政府最終消費支出	118,929.0	119,010.2	119,315.1	119,784.7	120,296.4	117,047.2	118,823.3	117,817.1	119,259.7
公的固定資本形成	26,499.7	26,678.7	26,599.4	27,299.7	27,328.9	28,531.6	26,530.8	27,562.9	26,769.4
公的在庫変動	-86.1	-241.3	-36.3	-128.9	-133.6	-83.7	-109.0	-66.8	-123.1
財貨・サービスの純輸出	-603.6	-3,845.6	-1,808.7	-1,989.5	-1,201.0	1,134.3	-1,827.8	442.5	-2,061.9
財貨・サービスの輸出	106,348.5	109,024.9	110,612.2	107,323.0	108,515.0	102,619.5	107,660.0	103,697.0	108,327.1
財貨・サービスの輸入	106,952.1	112,870.5	112,420.9	109,312.5	109,716.0	101,485.1	109,487.8	103,254.5	110,389.0
国民総所得	564,653.1	561,526.7	567,409.7	573,272.3	579,713.5	562,365.0	563,371.3	562,537.6	566,715.5
参考									
国内総所得	532,993.6	527,573.9	528,848.7	536,194.0	542,383.1	536,238.7	532,240.1	534,005.3	537,506.8
国内需要	548,910.0	550,745.2	548,907.5	549,702.4	550,088.0	539,244.4	547,892.5	540,623.6	549,566.3
最終需要1(GDP-在庫増)	545,580.4	543,862.1	546,569.8	545,734.6	547,961.3	540,277.9	543,459.3	540,277.9	543,459.3
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	546,184.0	547,707.7	548,378.5	547,724.1	549,162.3	539,143.6	545,287.1	539,143.6	545,287.1
総需要	655,027.4	659,478.0	659,156.0	656,661.7	658,239.3	641,722.1	655,281.8	644,178.8	657,580.8
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	1.2	-0.3	0.0	0.1	0.2				
前期比年率	4.7	-1.1	0.1	0.5	0.9				
前年同期比	1.4	1.5	0.4	1.0	0.1	2.1	1.0	2.6	1.2
民間最終消費支出	1.6	0.0	0.3	0.2	0.1				
前年同期比	2.5	3.7	1.0	2.2	0.7	0.4	2.1	1.5	2.3
民間住宅投資	-1.9	-0.4	0.0	0.4	0.9				
前年同期比	-6.4	-5.2	-3.9	-1.9	0.9	-1.1	-4.6	-1.1	-4.3
民間企業設備投資	2.1	1.5	-0.5	-2.8	0.3				
前年同期比	0.7	4.0	2.9	0.3	-1.4	0.8	1.8	2.1	2.0
政府最終消費支出	0.8	0.1	0.3	0.4	0.4				
前年同期比	1.5	0.3	1.6	1.5	1.1	3.5	1.5	3.4	1.2
公的固定資本形成	0.6	0.7	-0.3	2.6	0.1				
前年同期比	-9.0	-5.1	-2.3	3.6	3.1	-1.9	-7.0	-6.4	-2.9
財貨・サービスの輸出	1.5	2.5	1.5	-3.0	1.1				
前年同期比	2.8	5.7	6.8	2.5	2.0	11.7	4.9	12.3	4.5
財貨・サービスの輸入	0.9	5.5	-0.4	-2.8	0.4				
前年同期比	3.5	11.0	10.2	3.2	2.6	5.0	7.9	7.0	6.9
国民総所得	0.6	-0.6	1.0	1.0	1.1				
前期比年率	2.4	-2.2	4.3	4.2	4.6				
前年同期比	-0.3	0.3	0.7	2.1	2.7	2.0	0.2	2.2	0.7
国内総所得	0.4	-1.0	0.2	1.4	1.2				
前期比年率	1.7	-4.0	1.0	5.7	4.7				
前年同期比	-1.1	-1.1	-1.1	1.0	1.8	0.8	-0.7	0.6	0.7
最終需要1(GDP-在庫増)	1.4	-0.3	0.5	-0.2	0.4				
前期比年率	5.9	-1.3	2.0	-0.6	1.6				
前年同期比	0.8	1.2	0.4	1.5	0.4	1.9	0.6	2.2	1.0
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	1.3	0.3	0.1	-0.1	0.3				
前期比年率	5.4	1.1	0.5	-0.5	1.1				
前年同期比	1.0	2.2	1.1	1.6	0.5	0.8	1.1	1.3	1.5
総需要	1.1	0.7	0.0	-0.4	0.2				
前期比年率	4.5	2.7	-0.2	-1.5	1.0				
前年同期比	1.8	3.0	2.0	1.4	0.5	2.6	2.1	3.3	2.1
GDP成長率寄与度									
国内需要	1.0	0.3	-0.3	0.1	0.1	1.1	1.6	1.8	1.7
民間需要	0.8	0.3	-0.4	-0.1	0.0	0.5	1.7	1.4	1.6
公的需要	0.2	0.0	0.1	0.2	0.1	0.6	-0.1	0.4	0.1
財貨・サービスの純輸出	0.1	-0.6	0.4	0.0	0.1	1.0	-0.6	0.8	-0.5

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2021	2022	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	558,619.2	554,150.9	560,607.3	573,335.4	580,729.0	549,379.3	556,387.2	550,561.2	561,678.2
民間最終消費支出	308,814.1	309,988.2	313,555.0	315,440.8	315,759.6	293,986.4	308,537.4	296,283.6	311,949.5
民間住宅投資	21,183.2	21,185.2	21,222.4	21,384.6	21,474.1	20,827.7	21,216.2	21,128.6	21,243.8
民間企業設備投資	94,199.2	96,690.3	97,115.4	95,647.7	96,674.0	89,270.4	94,540.2	90,077.9	95,913.2
民間在庫変動	3,545.2	3,770.5	560.6	2,121.2	467.0	134.7	2,935.3	1,104.0	2,499.4
政府最終消費支出	120,138.6	122,035.1	122,661.6	123,694.8	124,278.1	117,710.7	121,202.3	118,967.9	122,132.5
公的固定資本形成	29,587.7	30,063.0	30,146.2	30,789.9	30,810.3	30,510.1	29,689.8	29,806.8	30,146.7
公的在庫変動	-95.7	-864.3	-29.8	-275.3	-278.8	-108.3	-261.1	-89.5	-316.3
財貨・サービスの純輸出	-18,753.1	-28,717.1	-24,624.1	-15,468.3	-8,455.3	-2,952.2	-21,472.6	-6,717.9	-21,890.6
財貨・サービスの輸出	118,134.0	124,890.3	127,054.3	119,731.0	121,447.5	99,995.7	119,786.1	103,636.7	122,452.4
財貨・サービスの輸入	136,887.1	153,607.3	151,678.4	135,199.2	129,902.8	102,947.9	141,258.7	110,354.6	144,343.0
国民総所得	591,709.9	590,082.1	601,693.6	613,039.1	621,027.8	576,048.1	591,562.9	579,811.9	599,131.2
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	555,169.7	551,244.7	560,076.5	571,489.5	580,540.8	549,352.9	553,713.0	549,546.7	559,495.1
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	573,922.8	579,961.8	584,700.6	586,957.8	588,996.1	552,305.1	575,185.6	556,264.6	581,385.7
総需要	695,506.3	707,758.2	712,285.7	708,534.6	710,631.8	652,327.2	697,645.9	660,915.8	706,021.2
雇用者報酬	293,883.0	294,846.4	296,765.5	295,984.3	297,455.2	288,745.6	294,491.7	289,508.0	295,369.8
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	1.0	-0.8	1.2	2.3	1.3				
前期比年率	4.3	-3.2	4.7	9.4	5.3				
前年同期比	1.4	1.2	1.7	3.7	4.0	1.9	1.3	2.4	2.0
民間最終消費支出	2.5	0.4	1.2	0.6	0.1				
前年同期比	5.2	6.7	4.6	4.7	2.2	1.0	4.9	2.7	5.3
民間住宅投資	-0.4	0.0	0.2	0.8	0.4				
前年同期比	2.0	0.3	-0.6	0.5	1.4	4.0	1.9	6.3	0.5
民間企業設備投資	3.7	2.6	0.4	-1.5	1.1				
前年同期比	4.7	8.6	7.5	5.3	2.6	2.4	5.9	4.7	6.5
政府最終消費支出	0.1	1.6	0.5	0.8	0.5				
前年同期比	2.2	1.8	3.4	3.1	3.4	4.0	3.0	4.5	2.7
公的固定資本形成	2.2	1.6	0.3	2.1	0.1				
前年同期比	-4.3	-0.5	1.9	6.4	4.1	0.4	-2.7	-3.3	1.1
財貨・サービスの輸出	8.3	5.7	1.7	-5.8	1.4				
前年同期比	18.7	23.2	21.4	9.8	2.8	19.3	19.8	22.8	18.2
財貨・サービスの輸入	11.7	12.2	-1.3	-10.9	-3.9				
前年同期比	35.9	45.9	34.1	10.3	-5.1	20.7	37.2	30.1	30.8
国民総所得	1.2	-0.3	2.0	1.9	1.3				
前期比年率	5.0	-1.1	8.1	7.8	5.3				
前年同期比	2.3	2.6	3.5	4.9	5.0	3.1	2.7	4.1	3.3
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	1.1	-0.7	1.6	2.0	1.6				
前期比年率	4.6	-2.8	6.6	8.4	6.5				
前年同期比	0.0	0.8	1.6	4.1	4.6	1.6	0.8	2.0	1.8
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	2.0	1.1	0.8	0.4	0.3				
前期比年率	8.4	4.3	3.3	1.6	1.4				
前年同期比	3.8	5.3	4.5	4.4	2.6	1.9	4.1	3.2	4.5
総需要	3.0	1.8	0.6	-0.5	0.3				
前期比年率	12.4	7.2	2.6	-2.1	1.2				
前年同期比	6.8	8.4	7.2	4.9	2.2	4.5	6.9	6.2	6.8
雇用者報酬	0.6	0.3	0.7	-0.3	0.5				
前年同期比	2.1	2.0	2.6	1.3	1.2	2.0	2.0	2.1	2.0

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2023Q2	2021	2022	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	101.9	101.4	102.5	104.8	105.9	101.7	101.9	101.8	102.7
国内需要	105.2	105.8	106.6	107.1	107.1	102.4	105.5	103.1	106.2
民間最終消費支出	104.8	105.2	106.0	106.5	106.4	102.1	105.0	102.6	105.6
民間住宅投資	118.5	119.0	119.2	119.6	119.0	110.7	118.4	113.3	119.1
民間企業設備投資	106.1	107.3	108.3	109.7	110.5	102.5	106.6	103.3	107.9
政府最終消費支出	101.0	102.5	102.8	103.3	103.3	100.5	102.0	101.0	102.4
公的固定資本形成	111.7	112.7	113.3	112.8	112.7	106.9	111.9	108.0	112.6
財貨・サービスの輸出	111.1	114.6	114.9	111.6	111.9	97.4	111.2	99.9	113.0
財貨・サービスの輸入	128.0	136.1	134.9	123.7	118.4	101.4	128.8	106.8	130.7
ユニット・プロフィット	93.7	92.0	93.6	98.3	100.2	93.6	93.1	93.4	94.2
単位労働費用	110.7	111.4	112.1	111.6	112.0	110.4	111.4	110.2	111.1
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	-0.1	-0.5	1.1	2.2	1.1				
	0.0	-0.4	1.2	2.7	3.9	-0.3	0.2	-0.2	0.9
国内需要	0.9	0.6	0.7	0.5	0.0				
	3.0	3.1	3.4	2.8	1.8	1.0	3.0	1.8	3.0
民間最終消費支出	0.8	0.4	0.8	0.4	-0.1				
	2.7	2.9	3.5	2.4	1.5	0.6	2.8	1.2	2.9
民間住宅投資	1.5	0.4	0.2	0.3	-0.5				
	9.0	5.8	3.5	2.4	0.5	5.2	6.9	7.5	5.1
民間企業設備投資	1.5	1.1	0.9	1.3	0.7				
	4.0	4.4	4.4	4.9	4.1	1.7	4.0	2.6	4.5
政府最終消費支出	-0.6	1.5	0.3	0.5	0.0				
	0.7	1.5	1.8	1.6	2.3	0.5	1.4	1.1	1.4
公的固定資本形成	1.6	0.9	0.6	-0.5	0.0				
	5.2	4.9	4.3	2.7	1.0	2.4	4.6	3.3	4.3
財貨・サービスの輸出	6.7	3.1	0.3	-2.9	0.3				
	15.5	16.5	13.7	7.1	0.8	6.8	14.2	9.5	13.1
財貨・サービスの輸入	10.6	6.3	-0.9	-8.3	-4.3				
	31.2	31.5	21.8	6.9	-7.5	14.9	27.1	21.6	22.4
ユニット・プロフィット	0.0	-1.8	1.7	5.0	1.9				
	0.0	-2.4	0.2	5.3	6.9	-0.3	-0.5	0.2	0.8
単位労働費用	0.0	0.6	0.6	-0.4	0.3				
	0.0	1.2	2.2	0.3	1.1	-0.2	1.0	-0.5	0.9